

企業の社会的責任の台頭

視点論点



大室 悦賀
京都産業大学
経営学部 講師

かわりつつある企業と社会の関係

近年企業と社会の関係が大きく変わりつつある。それは1990年代から本格化した「企業の社会的責任(CSR)」が大きく係わっている。企業の社会的責任はコンプライアンス(法令遵守)と事業プロセスに環境、人権、公正性などに配慮した経営活動のあり方、社会貢献活動、そして社会的事業への取り組みという3つの次元からみることができる。

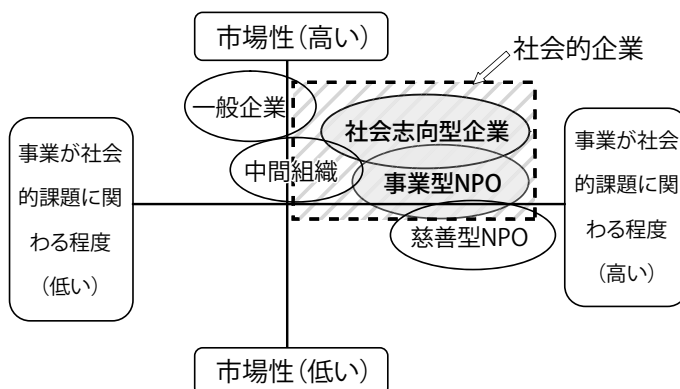
一方で一般の企業とは異なり、社会的ミッションを追求する組織が登場しつつある。このような企業の登場は1980年代から始まり、2000年代に入ってから顕著になり始めてきた。このような状況はCSRを超えた新たな企業と社会の関係を示す事例ともなっている。事業を通して社会的ミッションを追求する企業は「社会的企業」と呼ばれ、近年注目を浴びようになってきている。ここからは社会的企業を中心として企業と社会の関係を見ていこう。

社会的企業の台頭

まず社会的企業について簡単にその概要を示しておこう。この社会的企業の基本的特徴※¹として次の3つの要件を挙げることができる。①「社会性」: ローカル/グローバル・コミュニティにおいて、今解決が求められている社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。②「事業性」: 社会的ミッションをわかりやすい形に表し、継続的に事業活動を進め

ていくこと。③「革新性」: 新しい社会的商品・サービスやその提供の仕組みの開発、あるいは一般的な事業を活用して社会的課題に取り組む仕組みを開発すること。そしてこの要件をもつ事業体は多様な法人格をもつ組織として存在している。社会的企業は株式会社、NPO、中間法人などの多様な法人格を含む概念で、社会的ミッションを達成するために最適な法人格を選択するということからとらえる必要がある。これを図示すると図1のようになる。

図1 タイプ別の事業体の位置づけ



出所: 谷本寛治『ソーシャル・エンタープライズ』, p15.

ではなぜこのような社会的企業が登場するようになってきたのだろうか。簡単には従来の社会的課題へのアプローチが限界にきているからである。それは社会的課題の解決にあたって行政や一部の市民だけが参加するシステムでは十分ではなくなってきているということである。社会はこの限界を超えるために市場での事業を活用するようになった。その理由には次のように2つある。第1には事業をベースにした新たな手法の開発、第2には事業を活用して社会的課題の解決に多くの人々を巻き込むことである。

新たな手法の開発は非市場解決手法の限界にともない、これまでになかったような解決手法を提供することである。例えばNPO法人北海道グリーンファンドは市民出資を使って自然エネルギーの普及を促進する。次に社会的課題の解決に多くの人を巻き込むこととは、社会的課題の解決に多くの人に参加できる仕組みを事業の中に作りこむことである。例えば北海道グリーンファンドは消費者が市民出資という形態を使い自然エネルギーの普及を支援することと、その出資を通して環境保護の重要性を共有することを促進する。

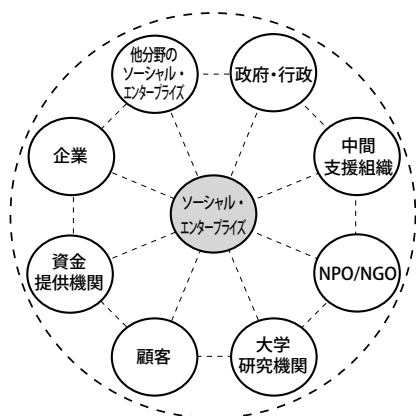
北海道の状況

ここまでは一般論として社会的企業を説明してきた

が、ここからは北海道の状況を見ていこう。本特集号では社会的課題に取り組むユニークな企業やNPOを紹介している。北海道ではこのほかにも「日本初」という形容詞をつけることができる社会的事業が多く誕生している。北海道ではなぜこのようにユニークな社会的事業が登場しているのだろうか。次にその理由をソーシャル・イノベーション・クラスター（「SIC」と表す）の視点から考えてみよう。

SICとは「社会的企業、中間支援組織、資金提供機関、大学・研究機関などが地理的に集中し、これらが協力的かつ競争的な関係を構築することにより、多様な社会的課題への新しい解決方法や新しい社会的価値が生み出され、新しい社会的事業が形成されるような組織の集積状態」と定義できる。このような状況はアメリカ・サンフランシスコベイエリア（以下「ベイエリア」と表す）で形成されている。SICは以下の図2のような構成主体からなっている。

図2 SICの構成主体



出所：谷本寛治『ソーシャル・エンタープライズ』,p38.

このSICの形成要因としては以下のような4つが考えられる。第1には地域特性で文化的な要因や大学の立地など、第2には社会的変化をつくり出すチェンジ・エージェント（社会的変化を導く個人や組織）の存在、第3には多様なセクター間の人材交流の存在、第4には資金提供機関である※²。ここではこの形成要因から北海道の状況を確認しておこう。

第1の地域特性は他の地域からの移住者が多く、社会運動が活発、全国から学生を集める北海道大学や酪農学園大学の存在である。第2のチェンジ・エージェ

ントはNPO活動を牽引するNPO法人NPO推進北海道会議などの人々である。第3の人材交流は多くの専門家（研究者・公認会計士・弁護士など）がNPO活動に関わっていると同時に、元公務員や企業人がNPOに参加しセクター間の人材交流が行われている。第4の資金提供機関では日本初のNPOバンクが設立されている。つまり社会的企業がSICの形成にともなって成長している。

一方ベイエリアと比較してみると、人材交流と資金提供機関に大きな違いがある。人材交流に関しては2点で異なっている。第1にベイエリアがセクター間の人材の流動性が高いのに比べて北海道は行政・民間企業からNPOへの移動はあるもののあまり行われていない。そしてNPOから他のセクターへの移動はほとんど行われていないということである。第2にベイエリアではシリコンバレーの企業群が社会的事業を支援している状況が見て取れるが、北海道にはそのような企業群（札幌ITクラスターなど）があるにもかかわらず、そのような状況が見られない。資金提供機関ではファンド系の資金提供機関がないために、多額の資金が必要な事業はしにくい状況にある。つまり北海道ではSICの形成途上にあると考えられる。

最後に、これらの2つの点を補足し企業と社会の関係を高め北海道が発展する方策について述べよう。第1には企業や行政とNPOの人事交流である。相互の立場を理解する人が増加することによって、社会的事業に関わる人々が多様になり更なるイノベーションを生むことができる。第2には多くの社会的企業の経営者が道外から北海道の大学に入学しそのままどまった転入者である。このことは北海道大学などの大学に道外から来た学生を卒業後も北海道にとどまらせることを促すことによって更なる企業がうまれていく可能性を高める。ゆえに地域ではこのような方策をコーディネートする必要がある。第3には企業の社会的事業の係わりが少ないのでNPOと企業が係わる場面を多くコーディネートすることが必要になってくる。これらの3点を改善し、北海道が社会的企業のトッパーであり続け、企業と社会の相互活動が活発な地域であってほしい。

profile

大室 悦賀 おおむろのぶよし

1961年6月生まれ。一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学。主たる研究テーマ：ソーシャル・イノベーションと社会的企業。また、社会的企業を支援するNPO法人ソーシャル・イノベーション・ジャパンの常務理事を兼務。著書に『ソーシャル・エンタープライズ』『NPOと事業』など。

※1 谷本寛治編著『ソーシャル・エンタープライズ』, 中央経済社, 2006.
 ※2 土肥将敦「アメリカにおけるソーシャル・イノベーション・クラスターの展開」2007年度組織学会研究大会発表資料より。